



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月16日

上場会社名 株式会社 ベスト電器 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 8175 URL <http://www.bestdenki.ne.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 森 良章 TEL (092)643-6828
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月22日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	413,530	12.1	508	75.5	361	84.5	5,640	-
19年2月期	368,979	2.1	2,081	21.3	2,340	23.0	1,497	21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	70 13	-	6.7	0.2	0.1
19年2月期	19 16	17 72	1.7	1.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 42百万円 19年2月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	215,168	84,547	38.7	973 49
19年2月期	224,712	88,554	38.2	1,113 34

(参考) 自己資本 20年2月期 83,171百万円 19年2月期 85,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	5,512	5,082	920	13,336
19年2月期	6,897	5,007	1,446	13,848

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
19年2月期	18 00	18 00	1,386	93.9	1.6
20年2月期	18 00	18 00	1,537	-	1.7
21年2月期 (予想)	18 00	18 00		85.4	

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	210,000	0.4	2,000	381.4	1,700	276.2	800	236.9	9 36
通期	417,000	0.8	4,000	685.9	3,300	811.7	1,800	-	21 07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 90,314,830株 19年2月期 81,887,830株
 期末自己株式数 20年2月期 4,878,363株 19年2月期 4,855,306株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	357,038	4.6	1,674	12.1	2,186	21.7	4,845	-
19年2月期	341,186	0.7	1,493	10.9	2,793	6.9	2,077	19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年2月期	60 25	-
19年2月期	26 57	24 57

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	194,887	87,065	44.7	1,019 06
19年2月期	196,521	87,949	44.8	1,141 72

(参考) 自己資本 20年2月期 87,065百万円 19年2月期 87,949百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	182,000	1.1	1,500	194.5	1,500	35.9	750	5.3	8 78
通期	360,000	0.8	3,000	79.1	2,900	32.6	1,600	-	18 73

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移したことに加え、雇用者所得や個人消費もおおむね底堅く、景気は緩やかな回復基調を持続しました。しかしながら、原油をはじめとする素材および穀物価格の高騰、改正建築基準法の施行による住宅着工の減少、また後半にはサブプライム・ローン問題の深刻化や円高、株安など外部環境は厳しい様相を呈しました。

家電販売業界におきましては、前半、パソコン需要が当初の想定を大きく下回る中で、液晶を中心とした薄型テレビや携帯電話の高伸長に支えられ、前年を上回る推移となりましたが、後半、薄型テレビは好調が続くものの携帯電話が大きく前年を割り込み、全体としては若干前年を下回る結果となりました。

当社グループにおきましても、薄型テレビは価格下落の反面、大画面・高画質が好評で値ごろ感と地上デジタル放送のエリア拡大から消費者の購買意欲が高まり、需要の拡大が図れました。

携帯電話等通信分野は、後半陰りが見えたものの、キャリア間における料金プランを中心とした競争とナンバーポータビリティ制度による買い替え需要により、全体としては好調に推移しました。パソコン・デジタルカメラを中心としたOA商品も、高機能搭載機器および一眼レフタイプの構成比が伸張し、需要は拡大しております。一方、冷蔵庫・洗濯機等の白物家電は競合激化による単価ダウンと大容量タイプの伸び悩みにより、低調に推移しました。なお連結売上の前年同期比では、(株)さくらやの新規連結、(株)ストリームのネット通販事業の販売量の増加により二桁の増収となりました。

営業の面では、原価の引き下げを実現するため、単品の組織的集中販売推進と各種インセンティブの獲得と値引き率の統制強化により粗利率の引き上げに努めました。

店舗の面では、当連結会計年度に営業政策の一つの柱として取り組みましたブランディング戦略を基軸としたNew東広島店、光の森店、New太宰府店ほかを出店し、また、海外では香港に売場面積が最大規模となるメガボックス店を出店するなど、直営店19店（うち海外7店）、フランチャイズ店10店、計29店を新規出店いたしました。一方では、非効率店舗として直営店26店（うち海外5店）、フランチャイズ店16店、計42店を閉鎖して店舗の活性化を図りました。

この結果、当連結会計年度末現在の店舗数は567店で、その内訳はフランチャイジーの計7店の直営化を加減し、直営店274店（うち海外36店）、フランチャイズ店293店となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(家電小売業)

当連結会計年度は、薄型テレビとナンバーポータビリティ制度開始の買い替え需要により携帯電話が好調に推移し、また、(株)さくらやが新たに連結子会社となったことにより、売上高は3,499億68百万円（前年同期比15.2%増）と増収になりましたが、同社の業績低迷により営業利益は3億21百万円（前年同期比83.1%減）と減益になりました。

(家電卸売業)

当連結会計年度は、ネット通販事業(株)ストリームの取引高増加などにより、売上高は523億31百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は18億79百万円（前年同期比0.9%増）と増収増益になりました。

(クレジット事業)

当連結会計年度は、信販会社との契約内容の変更や改正貸金業法に関連して営業貸付金が減少したため、営業収益は26億95百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は10億50百万円（前年同期比10.0%減）と減収減益になりました。

(サービス事業)

当連結会計年度は、家電製品の修理件数減少などにより売上高は49億24百万円（前年同期比17.5%減）となり、営業損失は2億36百万円（前連結会計年度営業損失86百万円）と減収減益になりました。

(その他の事業)

当連結会計年度は、不動産業および建築工事請負業の減収により売上高は36億11百万円（前年同期比5.1%減）となり、営業損失は3億10百万円（前連結会計年度営業損失2億53百万円）とコンビニエンス事業および不動産業の減益赤字により、総じて減収赤字となりました。

以上の結果、当社および連結子会社の売上高は4,135億30百万円（前年同期比12.1%増）と増収となり、営業利益は5億8百万円（前年同期比75.5%減）、経常利益は3億61百万円（前年同期比84.5%減）となり、当期純損失は56億40百万円（前年同期当期純利益14億97百万円）と減益となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は穏やかに改善傾向にあるものの、原油価格の高騰の影響で個人の消費環境は伸び悩むことが予想され、先行きの不安は払拭できず、家電業界は今後も厳しい経営環境が続くと推測されます。その中で、サービス体制の強化と差別化など当社グループの優位性を強化するとともに前期から取り組んでおりますブランディング活動の更なる定着を図り、企業価値向上を目指し幅広い顧客ニーズに対応できる体制づくりの確立に注力していきます。また当社の地盤である九州・沖縄地区へ資本の集中を行い、既存店の強化を図ります。

収益構造の面では、マーチャンダイジング力の強化による重点販売商品の集中拡販、値引き統制のシステム化、インセンティブ収入の獲得強化の徹底、不採算店舗の統廃合、関連子会社も含めた本部組織の見直しによるコストの削減、徹底した販売管理費の削減に取り組んでいきます。

通期連結業績の見通しにつきましては、売上高4,170億円（前年同期比0.8%増）、営業利益40億円（前年同期比685.9%増）、経常利益33億円（前年同期比811.7%増）、および当期純利益18億円（前年同期当期純損失56億40百万円）の増収増益を見込んでおります。

業績の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済・事業環境の変動等リスクや不確定要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、主に一部に評価損を行ったたな卸資産および受取手形及び売掛金が減少したため、前連結会計年度末に比べ58億18百万円減少し978億10百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

固定資産は、主に長期貸付金および差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ37億19百万円減少し1,173億11百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、賃貸物件の有形固定資産104億95百万円を当連結会計年度から投資その他の資産に振替えております。

以上の結果、総資産は2,151億68百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が減少しましたが、固定負債から振替えた平成20年11月償還期限の第7回無担保社債および一年内返済予定長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ112億33百万円増加し1,014億69百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

固定負債は、主に利息返還損失引当金が増加しましたが、第7回無担保社債を流動負債に振替えたことおよび長期借入金が増加したため、前連結会計年度末に比べ167億70百万円減少し291億51百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

以上の結果、負債合計は1,306億21百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

(純資産)

純資産は、主に株ビックカメラを割当先とする第三者割当増資により増加がございましたが、当期純損失の計上により利益剰余金および少数株主持分が減少したため、前連結会計年度末に比べ40億6百万円減少し845億47百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億78百万円減少し、新規連結による増加額67百万円を加え、当連結会計年度末は133億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は55億12百万円（前連結会計年度は+68億97百万円）となりました。これは主に減価償却費39億27百万円、売上債権の減少31億24百万円、減損損失27億71百万円、たな卸資産の減少15億53百万円および利息返還損失引当金繰入額15億51百万円などの増加と税金等調整前当期純損失59億77百万円および仕入債務の増加29億41百万円などの減少によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は50億82百万円（前連結会計年度は50億7百万円）となりました。これは主に新規出店19店の固定資産取得による支出57億48百万円および投資有価証券の取得による支出17億52百万円などの支出と敷金保証金の返還による収入17億45百万円などの収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は9億20百万円（前連結会計年度は+14億46百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済143億11百万円および配当金の支払13億88百万円などの支出と長期借入金の借入による収入90億円および㈱ビックカメラを割当先とする第三者割当増資の株式の発行による収入56億74百万円などによるものであります。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（％）	45.5	38.2	38.7
時価ベースの自己資本比率（％）	44.3	24.4	33.0
債務償還年数（年）	6.9	10.8	12.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.1	6.1	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社グループは、これまで同様、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと認識しております。株主各位の期待に沿うべく業績の回復に全力を傾けていく所存ではありますが、企業体質の強化および、業容の拡大に備えて内部留保を充実させることも目標としております。

配当政策は、その方針に基づき、厳しい経営環境の中でも株主様への安定的な利益還元とグループ企業の経営基盤の充実強化、将来的事業展開などを総合的に判断することを基本としております。

当期・次期の配当

当期・次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、一株当たり18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存でございます。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、店数、会社数につきましては、平成20年2月29日現在を表示しております。

(1) 競争環境変化および季節要因等の影響について

当社グループは、全国に531店舗をネットワーク展開しておりますが、ほとんどの地域で同業他社の店舗との厳しい競争環境下にあります。今後、さらに他社の出店等による競争激化が予想され、当社グループは、店舗運営の効率化、品揃えの強化およびサービス力による差別化を図って参りますが、状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

また、冷夏や暖冬の季節変動あるいは台風、地震等の自然災害によっては、当社グループの業績に影響を与える能性が可あります。

(2) 出店に関する規制等について

当社グループは、店舗を出店する場合「大規模小売店舗立地法」による規制を受けております。

大規模小売店舗立地法は、売場面積が1,000㎡を超える新規出店および増床について、交通渋滞、騒音、ゴミ処理問題等、出店地周辺の生活環境への影響について適切な対応を図ることが必要との観点から、地方自治体が大型店と周辺環境との調和を図っていくための手続等を定めております。

当社グループが1,000㎡を超える店舗を出店する場合、周辺地域の環境等については十分に配慮した計画といたしますが、地方自治体の判断によっては計画の一部を変更する場合があります。

また、平成19年度施行の改正都市計画法（延床面積1万㎡以上の商業施設などが建設できる地域を中心市街地に限定する）により、当社グループの出店計画の一部を変更する可能性があります。

(3) 店舗形態による債権等のリスクについて

当社グループの直営店出店時の土地および建物等の賃貸借契約に係る差入保証金は、担保設定等により保全はしているものの、賃貸人が経営破綻等の場合または中途解約によって、差入保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

当社グループは、経営上の重要な契約であるフランチャイズ契約を216社と締結し、その契約に基づくフランチャイズ店舗293店を全国に展開しております。

フランチャイズ債権については、契約先毎に債権保全契約締結と月次債権管理を実施しておりますが、フランチャイズ先の業績悪化による経営破綻等の場合、商品代金を含む債権の回収不能が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) フランチャイズ契約に関するリスクについて

フランチャイズ契約は「当社グループと同一のイメージによる営業」を主たる内容としており、関連するコンプライアンスに係わる事項についてもその範囲に含まれますが、フランチャイジーの経営の独立性の点から、直営店と比較すると統制が及ばない部分が含まれます。そのため当社の企業イメージに影響をおよぼす事態が発生する可能性があります。

(5) 海外事業について

当社グループは、シンガポール、マレーシア、香港に支店を設置し、100%出資の現地法人を、また台湾、インドネシア、韓国では現地法人との資本提携によって、海外に家電店36店舗を展開しております。これらの地域において、景況の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ポイント制度について

当社グループは、ポイント制度において、顧客に付与したポイント使用に備えるため、過年度のポイント行使実績率に基づき、当連結会計年度末において、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりますが、今後、ポイントの有効残高や、ポイント行使率の変動した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- (7) 顧客情報の管理について
 当社グループは、重要な販売戦略として、ベストカード、ポイントカードを発行して大量の顧客情報を取り扱っております。
- 個人情報保護法の施行に伴い、当社グループとしての基本方針、情報管理規程に則り、情報管理委員会を設置し、顧客情報の保護に努めており、当連結会計年度末まで情報流出は発生していません。しかしながら、今後、情報流出による問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 企業買収、戦略的提携に伴うリスクについて
 当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないますが、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。
- (9) 減損会計に係わるリスクについて
 当社の営業店舗の開発形態として、敷地を取得する場合と賃借で使用する場合があります。建物についても同様な形態があります。事業用固定資産に対する減損会計によって、保有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (10) 製造物責任に係わるリスクについて
 当社の子会社である㈱インターコンプは韓国、香港などの海外製造の商品を取り扱っております。当該製品の国内への導入は、検査機関による合格品に限っておりますが、当社グループは、間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する製造物責任を問われる可能性があります。また、これによる社会的評価の低下も含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- なお、同社取扱のハロゲンヒーターの製品損傷等の発生により、平成19年6月14日付で3機種、平成20年3月21日付で1機種の合計4機種のリコールを実施し、相当の損失を計上いたしました。
- (11) 改正貸金業規制法に係わるリスクについて
 当社グループのクレジット事業に関して、平成19年度施行の改正貸金業規制法の影響により、過払い利息返金等の損失が予測され、当期の決算にて、日本公認会計士協会のガイドライン「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の扱い」に従い、将来に亘る損失を見積もり計上しております。なお同事業につきましては大幅なスキーム変更により、事業規模の縮小が予測されます。
- (12) 訴訟事件に関して
 当社は、家庭用電気製品の販売業等を営む(有)アミーゴおよび(有)ダイコクの2社から、商品の取引に関連して、751百万円および44百万円の損害賠償を求められており、東京地方裁判所および福岡地方裁判所で係争中であり、2社は、商品代金払い込みに係らず、商品の未受領があるとして損害賠償請求訴訟を提起しております。当社といたしましては、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張反論しており、全面的に争っていく方針であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年5月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当期における家電国内需要は、本年8月に開催されます北京オリンピックに向け、薄型テレビを筆頭とするデジタル家電を中心とした大きな潮流は変わっておらず、全体としてはプラス成長を維持するものと予測しております。7月の洞爺湖サミットを控え、地球温暖化防止に向けた取組みの強化による省エネ型商品への消費者の関心の高まりから、オール電化商品を始めとした白物家電製品の需要も拡大するものと考えられます。ブロードバンドの普及に伴い、インターネット利用者も拡大しており、ネットビジネスも成長の柱となっております。

家電販売業界におきましては、大型店を中心とした出店攻勢と低価格競争等で厳しい競合状況は続くものと予測されます。

このような中で、当社グループは、「ベスト電器は、そこにかかわる人の幸せを実現するために存在する」との基本理念を掲げ、「豊かな生活へのたゆみなき提案」を共通の経営理念として「あなたにベストを」をキャッチフレーズに、グループ全社の事業活動を展開してきました。

企業メッセージを通して「お客様」に満足いただきますとともに、「株主様」、「お取引様」、「社員」すべてが信頼できる健全な企業として経営の透明性を追求し、コーポレート・ガバナンスの確立された、市場に対応できるグローバル企業を目指して効率経営に取り組んでいきます。

また、内部統制システムの基本方針に基づき、コンプライアンスに徹した企業経営を目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、業容の拡大と不採算部門の見直しを含め、業績の向上に全力をあげて取り組んでおりますが、特に連結子会社である㈱さくらや他子会社の安定的な収益基盤を築くことを目標としており、その中でも営業利益の増加を最重要課題と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営戦略については、「原点回帰」をキーワードに顧客視点、現場視点を掲げ、経営基盤の再構築を目指して新たな挑戦を続けており、早期に「不採算部門の撲滅」を図り、利益重視の経営を行うことを目標としております。

そのために当社の基盤となる九州・沖縄地区店舗網の活性化とフランチャイズの新規開拓によるシェア拡大を図るとともに、平成19年9月20日に業務・資本提携契約を締結した㈱ビックカメラとの事業のシナジー効果の最大化・極大化を目指して業績拡大に取り組んでいきます。その提携契約に基づいた取組みのひとつとして、広島本店にビックカメラの多様な品揃えと当社の白物家電や関連サービスの強みを融合させた新しいビジネスモデルを導入し、売上の向上と収益の改善を図ります。

運営面では、地区強化戦略を推進するため、重要な地区には執行役員を配置するなど組織的強化を図るとともに、きめ細かな指導体制を敷いております。

また、これらを実現させるため、現場重視の営業改革に取り組み、生産性の向上を重要課題と捉え、店舗業務の見直しを図り、一人当たりの売上げ向上を推進すると同時に当社のブランドイメージを向上させる活動を行って行きます。

さらに「投資対効果の最大化」をめざし、出店投資採算管理強化など経営資源の集中化と再配分を実行し、中核店舗の営業力強化と地域に密着した営業効果策を展開して行きます。

海外事業においては、シンガポール・マレーシア・香港・台湾・インドネシア・韓国に36店舗の展開をしていますが、特に台湾・香港事業の早急な建て直しと、既存国での積極的な業績拡大を継続し、新規国としては、ベトナム国への出店を決定いたしました。

子会社・関連会社については、特に本部機能のスリム化、システム面や商品・物流面の効率化を推進し、業績を早期に回復させるため㈱さくらやの100%子会社化を行うことにしております。他の企業につきましては独立性を高め、なお一層の専門性の確立を追及して行きます。

商品戦略面では、㈱ビックカメラとの共同開発商品など、量の拡大による商品原価の引き下げの実現など、シナジー効果を追及するとともに、徹底した市場調査による売価設定や差別化商品の開発に注力し、商品の集中販売による収益性の確保に努めると同時に、オール電化をテーマとしたハウジング家電の取組みも強化して行きます。

また、インターネット事業は、㈱イーベストと㈱ストリームのネット商材の共同仕入、および、システム、情報等の共有化を図り、ネットビジネスの多様化と経営強化に取り組んで行きます。

これらの事業を推進するためには、グループ全体の経営資源の集中化、効率化が不可欠であり、コア事業への選択と集中を進め、グループとしての経営体質の強化に努めて行きます。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、景気回復は穏やかに改善傾向にあるものの、個人の消費環境は伸び悩むことが予想され、原油の高騰など先行きの不安も払拭できず、家電販売業界の場合、引き続き競合は熾烈であり、消費者による企業選別の時代になると思われます。

このような環境の下、当社グループは、今回の㈱ビックカメラと業務・資本提携によるシナジー効果を追求し、両社のオリジナル商品開発による粗利益率の向上、店舗の共同運営、アフターサービス網の相互補完を通じて収益改善に全力で取り組みます。その他、不採算店を含めた非効率店の撲滅を図り、利益重視の経営を追求していきます。

具体的には、九州・沖縄地区にできる限り資本を集中し、現場重視の営業改革に取組み、店質別区分による地域密着と、中核店舗の営業強化策を展開していきます。

収益構造の面では、ベストグループ各社のガバナンスに注力し、100%子会社化となる㈱さくらの本部機能のスリム化を行い、間接コストの更なる圧縮に努めるとともに、粗利率改善を第一に置き、重点販売商品の集中販売並びにインセンティブ獲得商品の拡販による売上総利益の確保と、徹底したローコスト経営（物流コスト削減、総人件費の抑制、販管費の削減等）に取組み、利益の確保に努めていきます。

また、海外事業については、台湾、香港での早急な経営建て直しとその他既存国での積極的な業績拡大を継続し、新たにベトナム国での合弁会社設立を決定して事業展開を行うなど、経営基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		14,072		13,336		735
2	1	24,574		22,025		2,549
3	4	54,669		52,020		2,649
4		1,657		1,504		152
5		8,705		8,995		289
6		50		70		20
		103,628	46.1	97,810	45.5	5,818
流動資産合計						
固定資産						
1	2					
	3					
(1)	4	42,075		37,944		4,131
	5					
(2)	4	31,821		24,979		6,842
(3)		459		1,473		1,014
(4)		3,250		2,845		404
		77,607	34.5	67,242	31.2	10,364
有形固定資産合計						
2						
(1)		127		79		47
(2)		1,158		860		298
(3)		371		374		3
		1,657	0.8	1,315	0.6	342
無形固定資産合計						
3						
(1)	6	5,904		5,902		2
(2)		2,685		313		2,372
(3)	4	-		10,495		10,495
(4)		3,696		3,517		179
(5)	4	26,274		25,443		831
(6)	1	3,620		3,175		444
(7)		415		93		321
		41,766	18.6	48,752	22.7	6,986
投資その他の資産合計						
固定資産合計						
		121,030	53.9	117,311	54.5	3,719
繰延資産						
		52		21		31
		-		26		26
		52	0.0	47	0.0	5
繰延資産合計						
資産合計						
		224,712	100.0	215,168	100.0	9,543

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		36,476		33,477		2,999
2	4	29,531		29,731		199
3	7					
3	4	9,104		11,098		1,994
4		-		12,000		12,000
5		500		478		21
6		667		677		9
7		25		8		16
8		3,098		2,642		456
9		-		71		71
10		10,830		11,283		452
流動負債合計		90,235	40.2	101,469	47.2	11,233
固定負債						
1		12,000		-		12,000
2		5,475		5,475		-
3	4	23,623		16,317		7,305
4		-		191		191
5		233		445		211
6		208		-		208
7		-		1,551		1,551
8		4,381		5,171		789
固定負債合計		45,922	20.4	29,151	13.5	16,770
負債合計		136,157	60.6	130,621	60.7	5,536
(純資産の部)						
株主資本						
1		28,976	12.9	31,832	14.8	2,856
2		44,998	20.0	47,846	22.2	2,848
3		16,820	7.5	9,169	4.3	7,651
4		5,376	2.4	5,653	2.6	276
株主資本合計		85,418	38.0	83,195	38.7	2,223
評価・換算差額等						
1		212	0.1	123	0.0	336
2		131	0.1	99	0.0	31
評価・換算差額等合計		344	0.2	23	0.0	368
少数株主持分		2,791	1.2	1,376	0.6	1,414
純資産合計		88,554	39.4	84,547	39.3	4,006
負債純資産合計		224,712	100.0	215,168	100.0	9,543

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			368,979	100.0	413,530	100.0	44,551	
売上原価			293,502	79.5	324,153	78.4	30,651	
売上総利益			75,476	20.5	89,376	21.6	13,900	
販売費及び一般管理費	1		73,395	19.9	88,867	21.5	15,472	
営業利益			2,081	0.6	508	0.1	1,572	
営業外収益								
1 受取利息		178			156			
2 受取配当金		24			61			
3 受取家賃		685			837			
4 販促協力金等		136			107			
5 その他の営業外収益		894	1,919	0.5	1,026	2,189	0.5	270
営業外費用								
1 支払利息		1,141			1,471			
2 賃貸費用		-			355			
3 閉鎖店舗賃借料		140			144			
4 その他の営業外費用		377	1,659	0.4	364	2,336	0.6	676
経常利益			2,340	0.6	361	0.1	1,978	
特別利益								
1 固定資産売却益	2	159			81			
2 投資有価証券売却益		172			27			
3 貸倒引当金戻入益		-			221			
4 退職給付引当金戻入益		1,342			-			
5 預り保証金償却益		-			496			
6 退店等補償金		81			360			
7 その他の特別利益		179	1,935	0.5	24	1,210	0.3	725
特別損失								
1 固定資産除却損	3	405			792			
2 減損損失	4	479			2,771			
3 投資有価証券評価損		-			698			
4 商品評価損		138			1,055			
5 利息返還損失引当金繰入額					1,551			
6 その他の特別損失		93	1,117	0.3	680	7,550	1.8	6,432
税金等調整前当期純利益			3,159	0.9	-	-	3,159	
税金等調整前当期純損失			-	-	5,977	1.4	5,977	
法人税、住民税 及び事業税		453			465			
法人税等調整額		1,432	1,886	0.5	563	1,029	0.2	857
少数株主損失			225	0.1		1,365	0.3	1,140
当期純利益			1,497	0.4	-	-	1,497	
当期純損失			-	-	5,640	1.4	5,640	

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	28,976	44,999	17,755	3,960	87,770
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当			2,377		2,377
利益処分による役員賞与			55		55
当期純利益			1,497		1,497
自己株式の取得				1,419	1,419
自己株式の処分		1		3	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	934	1,416	2,352
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	44,998	16,820	5,376	85,418

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	41	4	37	819	88,627
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当					2,377
利益処分による役員賞与					55
当期純利益					1,497
自己株式の取得					1,419
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	171	136	307	1,971	2,279
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	171	136	307	1,971	73
平成19年2月28日残高(百万円)	212	131	344	2,791	88,554

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	44,998	16,820	5,376	85,418
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,856	2,848			5,705
剰余金の配当			1,386		1,386
当期純利益			5,640		5,640
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分		0		0	0
新規連結に伴う剰余金の減少高			623		623
新規連結子会社が保有する親会社株式				259	259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	2,856	2,848	7,651	276	2,223
平成20年2月29日残高(百万円)	31,832	47,846	9,169	5,653	83,195

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	212	131	344	2,791	88,554
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					5,705
剰余金の配当					1,386
当期純利益					5,640
自己株式の取得					18
自己株式の処分					0
新規連結に伴う剰余金の減少高					623
新規連結子会社が保有する親会社株式					259
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	336	31	368	1,414	1,783
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	336	31	368	1,414	4,006
平成20年2月29日残高(百万円)	123	99	23	1,376	84,547

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は純損失()	3,159	5,977
2		減価償却費	3,557	3,927
3		減損損失	479	2,771
4		社債発行費の償却額	10	31
5		新株発行費の償却		4
6		のれん償却額	31	108
7		持分法投資損益(益:)	92	42
8		貸倒引当金の増減額(減少:)	24	81
9		賞与引当金の増減額(減少:)	109	9
10		役員賞与引当金の増減額(減少:)	25	16
11		ポイント引当金の増減額(減少:)	327	464
12		リコール損失引当金の増減額(減少:)		71
13		退職給付引当金戻入益	1,342	
14		退職給付引当金の増減額(減少:)	328	212
15		役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	6	208
16		受取利息及び受取配当金	202	217
17		支払利息	1,141	1,471
18		為替差損益(差益:)	4	81
19		投資有価証券売却損益(益:)	172	27
20		貸倒引当金戻入益		221
21		預り保証金償却益		496
22		退店等補償金		360
23		投資有価証券評価損		698
24		固定資産売却損益(益:)	159	81
25		固定資産除却損	405	792
26		利息返還損失引当金繰入額		1,551
27		商品評価損	138	1,055
28		売上債権の増減額(増加:)	1,001	3,124
29		たな卸資産の増減額(増加:)	1,190	1,553
30		仕入債務の増減額(減少:)	71	2,941
31		未払消費税等の増減額(減少:)	109	92
32		役員賞与の支払額	53	
33		その他	2,117	877
		小計	8,273	7,382
34		利息及び配当金の受取額	181	215
35		利息の支払額	1,135	1,576
36		法人税等の支払額	422	508
		営業活動によるキャッシュ・フロー	6,897	5,512

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		211	1,020
2		24	1,246
3		6,297	5,748
4		753	195
5		293	357
6		4,326	1,752
7		5,834	594
8		2,134	
9		293	
10		2,095	
11		17	13
12		559	1,043
13		1,354	968
14		1,688	1,745
15		1,035	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,007	5,082
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,585	206
2		16,000	9,000
3		11,476	14,311
4		11,936	
5		6,000	
6			5,674
7		374	
8		1	0
9		1,419	18
10		2,377	1,388
11		8	8
12			75
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,446	920
現金及び現金同等物に係る換算差額		208	88
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,544	578
現金及び現金同等物の期首残高		10,303	13,848
新規連結による現金及び現金同等物増加額			67
現金及び現金同等物の期末残高		13,848	13,336

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 ㈱ベストサービス ㈱ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD. ㈱さくらや なお、㈱ベストゲオは、平成18年7月1日に連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を㈱ゲオへ売却し子会社でなくなったため、当連結会計年度期首から連結の範囲より除いております。 また、BEST DENKI KOREA CO.,LTD.および㈱ベストファミリーは、平成18年10月10日および平成18年10月13日に連結財務諸表提出会社の子会社として設立し、㈱Olympic& Bestは、平成18年10月27日に連結財務諸表提出会社が一部出資して設立した後、平成19年1月19日に㈱Olympicから同社株式の一部を追加取得して子会社とし、㈱さくらやは、平成18年12月1日に連結財務諸表提出会社が同社の第三者割当増資を引受けて子会社とし、㈱インターコンプは、平成19年2月28日に連結財務諸表提出会社が同社株式の一部を住友商事㈱から追加取得して子会社とし、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.は平成18年10月13日に連結子会社のBEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD.の子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数は、該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱ストリーム ㈱ベストゲオ なお、㈱ベストゲオは、平成18年7月1日に連結財務諸表提出会社が保有の同社株式の一部を㈱ゲオへ売却し子会社でなくなったため、当連結会計年度期首から持分法の適用範囲に含めております。また、BESTHI MARKET CO.,LTD.は平成18年10月10日に新たに株式を取得したことから、当連結会社年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 ㈱ビー・ピー・シー 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ㈱ベストサービス ㈱ベストクレジットサービス BEST DENKI (SINGAPORE) PTE.LTD. ㈱さくらや なお、(有)ベストパックサービスは、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ビー・ピー・シー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、その総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模会社であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な持分法適用会社の名称 ㈱ストリーム ㈱ベストゲオ なお、㈱ブライムは、平成19年4月12日に新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の主要な会社等の名称 ㈱ビー・ピー・シー 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股? 有限公司、PT.BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会社年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月28日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 ただし、AVソフト、書籍等一部の商品は売価還元法による原価法によっております。 販売用 個別法による原価法 不動産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 建物および店舗造作 主として定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、BEST DENKI(SINGAPORE) PTE.LTD.、HONG KONG BEST DENKI CO.,LTD.、BEST DENKI MALAYSIA SDN.BHD.、倍適得電器股? 有限公司、PT.BESTDENKI INDONESIA、BEST DENKI DIGITAL PTE.LTD.およびBEST DENKI KOREA CO.,LTD.の事業年度の末日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し連結会社年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、すべて2月29日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 販売用不動産、仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(賃借不動産を含む) 建物および店舗造作 主として旧定額法 建物および店舗造作以外の有形固定資産 主として旧定率法 なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)投資その他の資産 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員および使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 当社の役員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)リコール損失引当金 リコール商品の回収、返金に伴う損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 平成14年から販売していたハロゲンヒーターにおいて、破裂または火災事故が発生したことにより、平成19年5月から商品の回収を行っているため、将来の損失見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ヘ)販売商品保証引当金 販売商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しております。 (追加情報) 販売商品の保証について、保険契約先を変更し、一部の商品是一定期間において自社保証を行うこととしたため、将来の修理費用見込額を引当金として計上しております。</p> <p>(ト)利息返還損失引当金 利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について、顧客からの返還請求発生見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年度施行の改正貸金業規制法に関連して、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分について顧客からの返還請求が発生することとなり、その支出に備えるため、経過状況等に基づく当連結会計年度末における返還見込額を合理的に見積もり、将来の損失見込額を引当金として計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は15年定額償却を行っております。また、過去勤務債務は、その発生時に一括償却し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から償却することとしております。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものは特例処理を採用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金 (ハ) ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられないものは5年間で均等償却しております。 ただし、消去差額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(チ)退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員賞与に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年度11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は25百万円減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は85,763百万円であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>前連結会計年度まで、無形固定資産に「連結調整勘定」として掲記していましたが、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から、連結調整勘定を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額を「のれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 連結財務諸表提出会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため支給内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成19年4月23日開催の取締役会において平成19年5月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当連結会計年度末における未払額208百万円については、固定負債の「その他」に計上していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(賃貸費用および賃貸資産)</p> <p>従来、営業外収益の「受取家賃」に対応する賃貸費用は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に「賃貸費用」として計上することに変更しております。</p> <p>この変更は、小型店の集約を目的とした大型店舗出店の一方で大量の閉鎖店舗が発生した結果、当社グループの賃貸取引が増加したことに伴い、受取家賃および賃貸費用の重要性が増したため、営業上の収益と費用および営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比し、販売費及び一般管理費は355百万円少なく計上され、営業利益は同額多く計上されておりますが、経常利益および税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>なお、この変更は、下期以降の出店の検討を契機に今後も閉鎖店舗の賃貸が発生することを勘案し会計処理を再検討したため、下期において行っております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合、当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は170百万円増加し、営業利益は同額減少しますが、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>また、この変更に伴い、従来の有形固定資産の「建物及び構築物」4,230百万円、「土地」6,247百万円および「その他の有形固定資産」16百万円の合計10,495百万円を投資その他の資産の「賃貸不動産」へ当連結会計年度から振替えて表示しております。</p>

(7)連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																		
1	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」3,930百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に2,590百万円含めて表示しております。</p>	<p>連結子会社の㈱ベストクレジットサービスで行われた債権の流動化に伴い、当連結会計年度末において、「受取手形及び売掛金」2,723百万円がオフバランスとなっております。</p> <p>また、債権の流動化に伴い保有した信託受益権は、当連結会計年度末において「その他の投資その他の資産」に2,273百万円含めて表示しております。</p>																																		
2	有形固定資産の減価償却累計額 37,519百万円	有形固定資産の減価償却累計額 34,573百万円																																		
3	「建物及び構築物」には、店舗造作が含まれております。	同左																																		
4	<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,643百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,271</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,982</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,974</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	たな卸資産	4,643百万円	建物及び構築物	3,806	土地	6,271	差入保証金	10,261	計	24,982	短期借入金	3,000百万円	長期借入金	9,974	(一年以内返済予定額を含む)		<p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,595</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">1,669</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">7,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,563</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,247</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(一年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table>	たな卸資産	3,870百万円	建物及び構築物	2,298	土地	4,595	賃貸不動産	1,669	差入保証金	7,129	計	19,563	短期借入金	2,600百万円	長期借入金	5,247	(一年以内返済予定額を含む)	
たな卸資産	4,643百万円																																			
建物及び構築物	3,806																																			
土地	6,271																																			
差入保証金	10,261																																			
計	24,982																																			
短期借入金	3,000百万円																																			
長期借入金	9,974																																			
(一年以内返済予定額を含む)																																				
たな卸資産	3,870百万円																																			
建物及び構築物	2,298																																			
土地	4,595																																			
賃貸不動産	1,669																																			
差入保証金	7,129																																			
計	19,563																																			
短期借入金	2,600百万円																																			
長期借入金	5,247																																			
(一年以内返済予定額を含む)																																				

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
5		所有権留保資産 店舗建物の一部については、セール・アンドリースバック取引で所有権が契約先に留保されており、その代金の未払額は923百万円であります。
6	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,952百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,509百万円
保証債務等	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 1,458百万円	金融機関からの借入に対する経営指導念書の差入 (株)泰陽商事 保証金額 1,381百万円
偶発債務		当社は、家庭用電気製品の販売業等を営む(有)アミーゴおよび(有)ダイコクの2社から、商品の取引に関連して、751百万円および44百万円の損害賠償を求められており、東京地方裁判所および福岡地方裁判所で係争中であります。2社は、商品代金払い込みに係らず、商品の未受領があるとして損害賠償請求訴訟を提起しております。当社といたしましては、審理の過程で損害賠償義務がないことを主張反論しており、全面的に争っていく方針であります。
7	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 8,000 差引額 7,600	連結財務諸表提出会社は、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行8行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)西日本シティ銀行、(株)佐賀銀行、中央三井信託銀行(株)、(株)三井住友銀行、(株)南日本銀行、(株)伊予銀行、(株)鹿児島銀行)と特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 特定融資枠契約の総枠 15,600百万円 借入金実行残高 4,000 差引額 11,600
	連結子会社の(株)さくらやは、運転資金の効率的調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とシンジケーション式クレジットファシリティ契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総枠 6,000百万円 借入金実行残高 3,000 差引額 3,000	連結子会社の(株)さくらやは、運転資金の効率的調達を行うため、(株)三菱東京UFJ銀行とシンジケーション式クレジットファシリティ契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。 当連結会計年度末における当契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総枠 2,825百万円 借入金実行残高 2,600 差引額 225

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 5,234百万円 ポイント販促費 838 ポイント引当金繰入額 3,098 貸倒引当金繰入額 24 給料手当 22,632 賞与引当金繰入額 667 役員賞与引当金繰入額 25 退職給付費用 940 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 10,310 減価償却費 3,534	販売費及び一般管理費のうち主要な科目 広告宣伝費 5,598百万円 ポイント販促費 2,674 ポイント引当金繰入額 2,642 給料手当 25,167 賞与引当金繰入額 677 役員賞与引当金繰入額 8 退職給付費用 1,068 賃借料 13,265 減価償却費 3,668

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																															
2	固定資産売却益は、主に、㈱さくらやの土地売却による122百万円であります。	固定資産売却益は、主に、土地売却による79百万円であります。																																															
3	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>建物等除却工事費等</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> </tr> </table>	建物及び構築物	89百万円	その他の有形固定資産	38	建物等除却工事費等	277	計	405	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>建物等除却工事費等</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>792</td> </tr> </table>	建物及び構築物	179百万円	その他の有形固定資産	168	賃貸不動産	1	建物等除却工事費等	444	計	792																													
建物及び構築物	89百万円																																																
その他の有形固定資産	38																																																
建物等除却工事費等	277																																																
計	405																																																
建物及び構築物	179百万円																																																
その他の有形固定資産	168																																																
賃貸不動産	1																																																
建物等除却工事費等	444																																																
計	792																																																
4	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>そごう広島店（広島市中区）他、計22物件（当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計17物件含む）</td> </tr> <tr> <td>配達設置営業所</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>C S 埼玉（さいたま市緑区）計2物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>旧本社（福岡市中央区）他、計6物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗、配達設置営業所に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、配達設置営業所、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 資産グループのグループ化の方法 連結財務諸表提出会社および連結子会社は、営業店舗、配達設置営業所の各物件単位を、また、賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として、個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定に当たっては、土地については、資産の重要性を勘案し主として路線価を基に算定した正味売却価額により評価しております。また、土地を除く資産につきましても、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.7%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、その他	そごう広島店（広島市中区）他、計22物件（当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計17物件含む）	配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C S 埼玉（さいたま市緑区）計2物件	遊休資産	建物及び構築物、土地	旧本社（福岡市中央区）他、計6物件	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	215	土地	33	未経過リース料	78	その他	151	計	479	<p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>1 概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他</td> <td>五日市店（広島市佐伯区）他、計25物件（翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計10物件含む）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>賃貸不動産</td> <td>サイバック粕屋店（福岡県糟屋郡）他、計13物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表提出会社および連結子会社の一部の営業店舗に収益悪化が認められ、翌連結会計年度の閉鎖予定店舗等も勘案し、財務体質健全化のため、減損の兆候が認められた営業店舗、賃貸用資産並びに遊休資産の建物及び構築物および賃貸不動産等の帳簿価額および未経過リース料を回収可能価額まで減額しております。また、土地につきましても不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>2 減損損失の金額（単位：百万円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>1,095</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 資産グループのグループ化の方法 同左</p> <p>4 回収可能価額の算定方法等 同左</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	五日市店（広島市佐伯区）他、計25物件（翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計10物件含む）	賃貸用資産	賃貸不動産	サイバック粕屋店（福岡県糟屋郡）他、計13物件	固定資産の種類	減損損失の金額	建物及び構築物	1,194	土地	174	賃貸不動産	1,095	未経過リース料	132	その他	174	計	2,771
用途	種類	場所																																															
営業店舗	建物及び構築物、その他	そごう広島店（広島市中区）他、計22物件（当連結会計年度および翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計17物件含む）																																															
配達設置営業所	建物及び構築物、その他	C S 埼玉（さいたま市緑区）計2物件																																															
遊休資産	建物及び構築物、土地	旧本社（福岡市中央区）他、計6物件																																															
固定資産の種類	減損損失の金額																																																
建物及び構築物	215																																																
土地	33																																																
未経過リース料	78																																																
その他	151																																																
計	479																																																
用途	種類	場所																																															
営業店舗	建物及び構築物、土地、賃貸不動産、その他	五日市店（広島市佐伯区）他、計25物件（翌連結会計年度閉鎖予定店舗等計10物件含む）																																															
賃貸用資産	賃貸不動産	サイバック粕屋店（福岡県糟屋郡）他、計13物件																																															
固定資産の種類	減損損失の金額																																																
建物及び構築物	1,194																																																
土地	174																																																
賃貸不動産	1,095																																																
未経過リース料	132																																																
その他	174																																																
計	2,771																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	163,775		81,887	81,887

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月4日付で2株を1株に株式併合したことによる減少 81,887千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,283	2,549	2,977	4,855

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36千株

会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の取得 2,513千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3千株

平成18年8月4日付で2株を1株に株式併合したことによる減少 2,974千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,377	15	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,386	18	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	81,887	8,427		90,314

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月5日付で第三者割当増資による新株式の発行による増加

8,427千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,855	23	0	4,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,386	18	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,537	18	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,072百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,848</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,072百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224	現金及び現金同等物	13,848	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,336百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,336</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,336百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	13,336										
現金及び預金勘定	14,072百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	224																						
現金及び現金同等物	13,848																						
現金及び預金勘定	13,336百万円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																						
現金及び現金同等物	13,336																						
<p>2 株式の取得または出資持分の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳 株式の取得または出資持分の追加取得により新たに㈱さくらや、㈱Olympic & Bestおよび㈱インターコンプを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに出資持分の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>13,083百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,906</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>1,052</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>16,184</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>11,988</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>2,203</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td><u>(期首保有額)</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>出資持分の取得価額</td> <td>2,622</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td>2,134</td> </tr> </table>	流動資産	13,083百万円	固定資産	18,906	のれん	1,052	流動負債	16,184	固定負債	11,988	少数株主持分	2,203	投資有価証券	43	<u>(期首保有額)</u>		出資持分の取得価額	2,622	現金及び現金同等物	488	差引：取得のための支出	2,134	
流動資産	13,083百万円																						
固定資産	18,906																						
のれん	1,052																						
流動負債	16,184																						
固定負債	11,988																						
少数株主持分	2,203																						
投資有価証券	43																						
<u>(期首保有額)</u>																							
出資持分の取得価額	2,622																						
現金及び現金同等物	488																						
差引：取得のための支出	2,134																						
<p>3 株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社へ移行した㈱ベストゲオの移行時における移行時の資産および負債の主な内訳並びに㈱ベストゲオの売却価額と連結除外による支出は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,148百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>繰延資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>差引：連結除外による支出</td> <td>293</td> </tr> </table>	流動資産	1,148百万円	固定資産	17	繰延資産	6	流動負債	172	少数株主持分	400	投資有価証券	400	連結子会社株式の売却価額	200	現金及び現金同等物	493	差引：連結除外による支出	293					
流動資産	1,148百万円																						
固定資産	17																						
繰延資産	6																						
流動負債	172																						
少数株主持分	400																						
投資有価証券	400																						
連結子会社株式の売却価額	200																						
現金及び現金同等物	493																						
差引：連結除外による支出	293																						
<p>4 当連結会社年度に㈱ベストクレジットサービスは㈱ゲオに対して営業の一部を譲渡しており、譲渡した資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,489</td> </tr> <tr> <td><u>固定負債</u></td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>差引譲渡金額</td> <td>2,095</td> </tr> </table>	流動資産	616百万円	固定資産	1,489	<u>固定負債</u>	10	差引譲渡金額	2,095															
流動資産	616百万円																						
固定資産	1,489																						
<u>固定負債</u>	10																						
差引譲渡金額	2,095																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,857	52,235	3,114	5,968	3,804	368,979		368,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	41,257	78	8,918	3,910	54,165	(54,165)	
計	303,857	93,492	3,192	14,886	7,715	423,144	(54,165)	368,979
営業費用	301,955	91,629	2,024	14,973	7,968	418,550	(51,652)	366,898
営業利益(は営業損失)	1,902	1,863	1,168	86	253	4,593	(2,512)	2,081
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	172,776	21,694	11,088	4,964	6,919	217,443	7,268	224,712
減価償却費	3,137	42	3	35	85	3,305	252	3,557
減損損失	444			1		445	33	479
資本的支出	6,733	8	5	20	39	6,807	132	6,940

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	家電小売 (百万円)	家電卸売 (百万円)	クレ ジット (百万円)	サービス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	349,968	52,331	2,695	4,924	3,611	413,530		413,530
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	67,829	50	9,059	4,364	81,305	(81,305)	
計	349,969	120,161	2,745	13,983	7,975	494,836	(81,305)	413,530
営業費用	349,647	118,281	1,694	14,220	8,286	492,130	(79,108)	413,021
営業利益(は営業損失)	321	1,879	1,050	236	310	2,705	(2,196)	508
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	164,144	26,794	8,777	4,791	7,397	211,906	3,262	215,168
減価償却費	3,507	26	2	30	76	3,645	282	3,927
減損損失	1,767			0		1,768	1,003	2,771
資本的支出	6,345	0		5	441	6,793	153	6,946

(注) 1 事業区分は、商品等の種類・性質および販売方法を考慮し、家電小売、家電卸売、クレジット、サービス、その他に区分しております。

- (1) 家電小売.....家庭用電気製品および情報通信機器等の店頭販売ならびに通信販売
- (2) 家電卸売.....家庭用電気製品および情報通信機器等のフランチャイジーに対する販売
- (3) クレジット.....消費者金融、割賦販売斡旋
- (4) サービス.....家庭用電気製品および情報通信機器等の修理ならびに運送
- (5) その他.....人材派遣業および不動産業ならびに建築工事の請負業等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部・経理部・人事部等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,905百万円

当連結会計年度 2,545百万円

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余剰運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 31,141百万円

当連結会計年度 31,669百万円

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびソフトウェアとその償却額が含まれております。

(注) 5 会計処理等の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これにより「消去又は全社」の営業利益が、25百万円減少しております。</p>	
	<p>（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度から「賃貸費用」の会計処理を変更しており、この変更に伴い、営業費用は「家電小売」が76百万円、「家電卸売」が16百万円および「消去又は全社」が263百万円少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合、当中間連結会計期間の営業費用は「家電小売」が42百万円、「家電卸売」が8百万円および「消去又は全社」が120百万円少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,113円34銭	1株当たり純資産額 973円49銭
1株当たり当期純利益 19円16銭	1株当たり当期純利益 70円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 17円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
<p>当社は、平成18年8月4日付で普通株式について2株を1株に併合しております。なお、当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,107円35銭</p> <p>1株当たり当期純利益 28円62銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23円59銭</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
純資産の部の合計(百万円)	88,554	84,547
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,791	1,376
(うち少数株主持分)	2,791	1,376
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	85,763	83,171
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(千株)	77,032	85,436

2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,497	5,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,497	5,640
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,188	80,428
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	2	-
(うち支払手数料(税額相当額控除後)(百万円))	2	-
普通株式増加数(千株)	6,471	-
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	6,471	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>当社は、平成20年3月10日開催の臨時取締役会決議に基づき、子会社㈱さくらやの再建の取り組み強化を目的として、同日に同社の株式を取得し100%子会社としております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 ㈱さくらやの概要</p> <p>(1) 商号：㈱さくらや</p> <p>(2) 事業規模(平成20年2月期実績)： 総資産 19,304百万円 売上高 52,296百万円</p> <p>(3) 主な事業内容：カメラ、家電、AV、OA機器、情報通信機器、時計、メガネおよび高級玩具等の販売</p> <p>2 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得日：平成20年3月10日</p> <p>(2) 取得方法：フェニックス・キャピタル㈱所有株式の全株式を取得</p> <p>(3) 取得株式数：17,020千株</p> <p>(4) 取得価額：851百万円</p> <p>(5) 持分比率： 取得前 当社 40.0% フェニックス・キャピタル㈱ 60.0% 取得後 当社 100.0%</p> <p>(6) 支払資金：自己資金から充当</p>

5.財務諸表

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	7,195		7,886		691	
2	受取手形	9,892		6,363		3,529	
3	売掛金	16,550		17,332		781	
4	商品	40,712		38,606		2,105	
5	販売用不動産	1,270		1,619		348	
6	前払費用	241		248		6	
7	繰延税金資産	1,530		1,663		133	
8	短期貸付金	1,118		1,975		857	
9	未収金	6,177		5,993		183	
10	その他の流動資産	1,368		1,586		217	
11	貸倒引当金	28		91		62	
	流動資産合計	86,029	43.8	83,184	42.7	2,844	
固定資産							
1	有形固定資産						
(1)	建物	34,051		28,304		5,747	
(2)	店舗造作	4,756		3,853		903	
(3)	構築物	1,694		1,542		152	
(4)	車両運搬具	0		0		0	
(5)	什器備品	2,877		2,482		395	
(6)	土地	28,360		19,754		8,606	
(7)	建設仮勘定	476		1,544		1,068	
	有形固定資産合計	72,218	36.8	57,481	29.5	14,736	
2	無形固定資産						
(1)	借地権	254		254			
(2)	ソフトウェア	56		39		17	
(3)	電話加入権	97		95		1	
(4)	その他の無形固定資産	11		5		5	
	無形固定資産合計	419	0.2	394	0.2	24	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,928		3,384		544
(2) 関係会社株式		8,924		8,577		347
(3) 長期貸付金		5		4		0
(4) 従業員長期貸付金		18		20		2
(5) 関係会社長期貸付金		7,435		11,864		4,429
(6) 破産債権更生債権等		3		442		439
(7) 長期前払費用		858		731		127
(8) 賃貸不動産				13,448		13,448
(9) 繰延税金資産		1,299		1,823		524
(10) 差入保証金		15,329		15,239		90
(11) 生命保険掛金		55		64		8
(12) その他の投資その他の 資産		5		5		0
(13) 貸倒引当金		62		1,826		1,763
投資その他の資産合計		37,802	19.2	53,780	27.6	15,978
固定資産合計		110,439	56.2	111,656	57.3	1,216
繰延資産						
社債発行費		52		21		31
株式交付費				26		26
繰延資産合計		52	0.0	47	0.0	5
資産合計		196,521	100.0	194,887	100.0	1,633

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	7,087		6,112		974
2	買掛金	23,908		23,485		422
3	短期借入金	23,400		24,350		950
4	一年内返済予定 長期借入金	7,138		7,938		800
5	一年内償還社債			12,000		12,000
6	未払金	2,729		2,735		5
7	未払費用	324		267		57
8	未払法人税等	325		350		25
9	未払消費税等	795		827		32
10	前受金	803		738		65
11	預り金	910		1,010		99
12	賞与引当金	450		471		21
13	役員賞与引当金	25		8		16
14	ポイント引当金	1,041		894		146
15	設備関係支払手形	3,219		2,137		1,082
	流動負債合計	72,158	36.7	83,327	42.7	11,169
固定負債						
1	社債	12,000				12,000
2	転換社債型 新株予約権付社債	5,475		5,475		
3	長期借入金	15,312		15,574		262
4	販売商品保証引当金			191		191
5	退職給付引当金	233		442		208
6	役員退職慰労引当金	208				208
7	預り保証金	2,116		1,750		365
8	その他の固定負債	1,068		1,061		7
	固定負債合計	36,414	18.5	24,494	12.6	11,919
	負債合計	108,572	55.2	107,822	55.3	749
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金	28,976	14.8	31,832	16.3	2,856
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	13,232		16,080		
	(2) その他資本剰余金	31,766		31,765		
	資本剰余金計	44,998	22.9	47,846	24.6	2,848
3	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	19,139		12,907		
	利益剰余金計	19,139	9.7	12,907	6.6	6,232
4	自己株式	5,376	2.7	5,394	2.8	17
	株主資本合計	87,737	44.7	87,192	44.7	544
評価・換算差額等						
	その他有価証券評価 差額金	212	0.1	127	0.0	339
	評価・換算差額等合計	212	0.1	127	0.0	339
	純資産合計	87,949	44.8	87,065	44.7	884
	負債純資産合計	196,521	100.0	194,887	100.0	1,633

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			341,186	100.0	357,038	100.0	15,852	
売上原価			281,314	82.5	297,664	83.4	16,350	
売上総利益			59,871	17.5	59,374	16.6	497	
販売費及び一般管理費			58,377	17.1	57,699	16.2	678	
営業利益			1,493	0.4	1,674	0.5	180	
営業外収益								
1 受取利息及び割引料		997			777			
2 受取配当金		62			135			
3 受取家賃		850			896			
4 販促協力金等		63			48			
5 雑収入		738	2,712	0.8	634	2,492	0.7	220
営業外費用								
1 支払利息		765			841			
2 社債利息		195			283			
3 閉鎖店舗賃借料		121			131			
4 賃貸費用					459			
5 雑損失		330	1,413	0.4	263	1,980	0.6	566
経常利益			2,793	0.8	2,186	0.6	606	
特別利益								
1 固定資産売却益		23			79			
2 投資有価証券売却益		160			15			
3 貸倒引当金戻入益		36						
4 退職給付引当金戻入益		1,342						
5 預り保証金償却益					496			
6 退店等補償金		81	1,644	0.5	590	0.2	1,053	
特別損失								
1 固定資産除却損		369			454			
2 減損損失		506			2,472			
3 投資有価証券評価損					695			
4 関係会社株式評価損					947			
5 商品評価損					1,055			
6 関係会社貸倒引当金 繰入額					1,473			
7 関係会社整理損失					524			
8 その他の特別損失		28	904	0.3	216	7,838	2.2	6,933
税引前当期純利益			3,533	1.0			3,533	
税引前当期純損失					5,060	1.4	5,060	
法人税、住民税 及び事業税		187			211			
法人税等調整額		1,267	1,455	0.4	426	214	0.1	1,670
当期純利益			2,077	0.6			2,077	
当期純損失					4,845	1.4	4,845	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,767	44,999
事業年度中の変動額				
利益処分による利益配当				
利益処分による役員賞与				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	1	1
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	17,180	2,306	19,486	3,960	89,502
事業年度中の変動額					
利益処分による利益配当		2,377	2,377		2,377
利益処分による役員賞与		48	48		48
別途積立金の取崩	17,180	17,180			
当期純利益		2,077	2,077		2,077
自己株式の取得				1,419	1,419
自己株式の処分				3	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	17,180	16,832	347	1,416	1,765
平成19年2月28日残高(百万円)		19,139	19,139	5,376	87,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(百万円)	40	40	89,543
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当			2,377
利益処分による役員賞与			48
別途積立金の取崩			
当期純利益			2,077
自己株式の取得			1,419
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	171	171	171
事業年度中の変動額合計(百万円)	171	171	1,594
平成19年2月28日残高(百万円)	212	212	87,949

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	28,976	13,232	31,766	44,998
事業年度中の変動額				
新株の発行	2,856	2,848		2,848
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,856	2,848	0	2,848
平成20年2月29日残高(百万円)	31,832	16,080	31,765	47,846

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	19,139	19,139	5,376	87,737
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,705
剰余金の配当	1,386	1,386		1,386
当期純利益	4,845	4,845		4,845
自己株式の取得			18	18
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,232	6,232	17	544
平成20年2月29日残高(百万円)	12,907	12,907	5,394	87,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(百万円)	212	212	87,949
事業年度中の変動額			
新株の発行			5,705
剰余金の配当			1,386
当期純利益			4,845
自己株式の取得			18
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	339	339	339
事業年度中の変動額合計(百万円)	339	339	884
平成20年2月29日残高(百万円)	127	127	87,065

6. 販売の状況

連結種別売上高表

セグメント・種類	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
家電小売業・家電卸売業				
家電・情報家電				
テレビ	57,405	15.6	63,087	15.2
DVD・ビデオムービー	18,189	4.9	18,367	4.4
ラジカセ・ポータブルオーディオ	5,190	1.4	4,722	1.1
照明器具	6,923	1.9	7,437	1.8
パソコン・事務機器	91,491	24.8	104,330	25.2
移動体通信関連	25,162	6.8	36,851	8.9
ミニコンポ・オーディオ製品	4,797	1.3	4,848	1.2
厨房器具	6,515	1.8	6,789	1.6
冷蔵庫・電子レンジ	24,045	6.5	23,878	5.8
洗濯機・クリーナー	21,938	5.9	21,889	5.3
電熱小物器具	25,453	6.9	26,547	6.4
エアコン	23,073	6.2	23,820	5.8
その他の冷暖房器具	9,213	2.5	8,917	2.2
その他				
修理・工事収入	4,273	1.2	4,487	1.1
AVアクセサリ	5,708	1.5	6,940	1.7
ゲーム・AVソフト	10,572	2.9	14,005	3.4
その他	6,310	1.7	14,734	3.6
テナント売上	9,825	2.7	10,644	2.6
小計	356,092	96.5	402,300	97.3
クレジット事業	3,114	0.9	2,695	0.6
サービス事業	5,968	1.6	4,924	1.2
その他の事業	3,804	1.0	3,611	0.9
合計	368,979	100.0	413,530	100.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

役員の変動（平成20年5月22日付予定）

1 新任取締役候補

取締役	北九地区長（現 執行役員北九地区長）	池田 雅行
取締役	筑後・佐賀地区長（現 執行役員筑後・佐賀地区長）	久佐木 和茂
取締役	東京商品部長（現 執行役員東京商品部長兼OA部長）	緒方 政信
取締役	店舗運営部長（現 執行役員店舗運営部長）	柳田 健一郎

2 新任監査役候補

常勤監査役（現 常務取締役関連企業本部長兼構造改革担当）	吉岡 英雄
常勤監査役（現 執行役員情報システム部長）	野中 和明

3 昇任取締役候補

代表取締役副会長（現 代表取締役専務取締役）	深澤 政和
------------------------	-------

4 退任予定取締役

現 常務取締役関連企業本部長兼構造改革担当（常勤監査役）	吉岡 英雄
現 取締役出向㈱J・スタッフ代表取締役社長 （出向㈱J・スタッフ代表取締役社長）	越智 秀行

5 退任予定監査役

現 常勤監査役（監査室顧問）	児玉 行弘
現 常勤監査役（ - ）	濱本 政弘

以上